



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年1月28日

上場会社名 **株式会社 日立物流**

(コード番号：9086 東証第1部)

(URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 山本 博巳

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション室 部長補佐 氏名 上野 善也 TEL (03)5634-0307

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有
・法人税等の処理…年間予測税率を用いて計算しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有
・売上高の計上方法
旅行代理店の売上高の計上方法について、取扱高を売上高とする方法から手数料金額を売上高とする方法に変更したことにより、売上高が累計11,712百万円減少しています。利益に対する影響はありません。
- ・固定資産の減損に係る会計基準
固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は1,169百万円減少しております。
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有
連結(新規)1社(除外)6社 持分法(新規)－社(除外)－社

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	203,101	2.4	6,642	31.2	6,799	32.0	3,108	1.9
16年3月期第3四半期	198,381	3.5	5,064	21.8	5,151	22.5	3,050	46.6
(参考)16年3月期	264,834		7,340		7,496		4,341	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	27.84	—
16年3月期第3四半期	27.31	—
(参考)16年3月期	37.67	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期増減率です。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	196,646	119,695	60.9	1,072.49
16年3月期第3四半期	195,572	116,611	59.6	1,044.35
(参考)16年3月期	196,641	117,992	60.0	1,055.61

(3) 業績の概況

当第3四半期の業績(累計)は、中間期に続き、営業収入・利益ともに前年同期を上回る成績を上げることができました。営業収入面においては、コア事業であるシステム物流が、企業の物流アウトソーシングニーズを背景として着実に伸長し、日立グループ関連についても堅調に推移しました。利益面では、システム物流などの増収効果や作業生産性の向上、及びフレキシブルな人員配置などによりトータルコストの低減をすすめることで収益拡大につなげました。

これらの結果、当第3四半期の連結営業収入は、前年同期比2%増の2,031億1百万円となりました。(なお、旅行代理店事業の営業収入計上方法を手数料営業収入に換算後の実績値と比較した場合、7%増となっています。)連結営業利益は、前年同期比31%増の66億4千2百万円、連結経常利益は、前年同期比32%増の67億9千9百万円と、増収増益になりました。連結四半期純利益については、固定資産の減損会計の早期適用による特別損失11億6千9百万円、及び事業拠点再構築費用などを計上した結果、前年同期比2%増の31億8百万円となりました。

当第3四半期における主なセグメント別の状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、企業の多様な物流ニーズに対し、輸送・保管・情報システム・流通加工など包括して高品質なサービスを提供するシステム物流事業を一層強化し、新規受注の獲得、既存顧客からの受注拡大及び収益確保に努めました。

システム物流事業は、既存案件では、流通関連顧客の取扱高が暖冬などの影響を受け計画を下回りましたが、新規案件では、下期に予定していた大口案件の大半を立上げ、アミューズメント、コンビニエンスストア、ドラッグストア関連顧客などの物流業務を稼働させ、全般的には着実に伸長しております。日立グループ関連の取扱いについても、自動車関連、家電関連などを中心に、前年同期を上回る水準で推移しました。

事業基盤の整備としては、顧客の物流ニーズに的確に対応すべく事業拠点の再構築をすすめ、11月には千葉県野田市に、12月には大阪市に、それぞれ物流センターを開設し稼働させております。

これらの結果、当事業の連結営業収入は、前年同期比7%増の1,445億5千4百万円、連結営業利益は、前年同期比28%増の100億7千9百万円となりました。

国際物流事業では、国際複合一貫輸送などのフォワーダー業務や北米・欧州・中国・東南アジアなどにおける現地物流サービスを拡大するとともに、海外進出顧客の物流立上げ支援や工場一貫元請物流の受注活動なども実施し、業績拡大に努めました。

輸出については、中国向け自動車関連部品及び設備機器の取扱いが引続き好調に推移しました。輸入については、東南アジアからの家電品や、中国で組み立てられた製品の取扱いが好調に推移しました。

北米では、メキシコ国境間のボーダー物流が家電、自動車関連などを中心に引続き堅調に推移しました。欧州では建設機械、東南アジアでは自動車部品などが好調に推移しております。

中国では、アパレル関連物流が暖冬の影響を受けたものの、日本向けの製品輸送及び中国国内での設備機器輸送などが堅調に推移しました。10月には中国統括上海事務所を開設するなど、事業体制の強化を図っております。

収益面では、グループ会社再編(海上・航空業務の一体化)などを通じて、グループ全体で経営効率化を図り収益拡大に努めました。

これらの結果、当事業の連結営業収入は、前年同期比13%増の441億9千5百万円、連結営業利益は、前年同期比62%増の14億9千5百万円となりました。

その他事業では、情報システム関連事業は、システム開発を中心に業績拡大に努めました。旅行代理店事業は、渡航人員の増加やコスト削減効果などにより好調に推移しました。

これらの結果、当事業の連結営業収入は、旅行代理店事業の営業収入計上方法見直しの影響により、前年同期比42%減の143億5千2百万円となりましたが、連結営業利益は、前年同期比110%増の9億6千4百万円となりました。

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	267,000	9,000	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円05銭

通期の見通しにつきましては、当第3四半期決算が中間決算発表時点で見直した計画線ではほぼ推移していることから、変更はいたしません。米国・アジアの景気減速懸念、原油高騰など不安要因もあり予断を許さない状況で推移するものと予測しておりますが、システム物流(3PL)事業をはじめ当社の強みを発揮することで、目標達成に向け尽力してまいります。

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、既に発表している数値と変更ありません。

[添付資料]

1. 四半期連結(要約)貸借対照表

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	平成17年3月期 第3四半期 (平成16年12月31日)		平成16年3月期 第3四半期 (平成15年12月31日)		平成16年3月期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資 産 の 部】		%		%		%
流 動 資 産	96,159	48.9	96,264	49.2	97,402	49.5
現金及び預金	9,753		11,329		11,529	
受取手形及び営業未収入金	59,232		56,043		52,324	
有 価 証 券	-		68		28	
預 け 金	17,634		20,476		25,863	
そ の 他 金	9,823		8,573		7,926	
貸 倒 引 当 金	△283		△225		△268	
固 定 資 産	100,487	51.1	99,308	50.8	99,239	50.5
有 形 固 定 資 産	82,637	42.0	80,500	41.2	80,855	41.1
建物及び構築物	45,138		41,761		42,811	
土地	29,504		30,595		30,421	
そ の 他	7,995		8,144		7,623	
無 形 固 定 資 産	3,551	1.8	3,147	1.6	3,397	1.8
投資その他の資産	14,299	7.3	15,661	8.0	14,987	7.6
資 産 合 計	196,646	100.0	195,572	100.0	196,641	100.0
【負 債 の 部】						
流 動 負 債	43,465	22.1	42,893	21.9	44,052	22.4
支払手形及び営業未払金	20,448		19,991		20,045	
短期借入金	263		-		276	
そ の 他	22,754		22,902		23,731	
固 定 負 債	33,050	16.8	35,667	18.3	34,186	17.4
長期借入金	16,000		16,000		16,000	
退職給付引当金	14,090		16,730		15,228	
役員退職慰勞引当金	1,040		1,004		1,088	
そ の 他	1,920		1,933		1,870	
負 債 合 計	76,515	38.9	78,560	40.2	78,238	39.8
【少 数 株 主 持 分】						
少 数 株 主 持 分	436	0.2	401	0.2	411	0.2
【資 本 の 部】						
資 本 金	16,803	8.5	16,803	8.6	16,803	8.5
資 本 剰 余 金	13,425	6.8	13,425	6.9	13,425	6.8
利 益 剰 余 金	89,848	45.8	86,819	44.3	88,110	44.8
その他有価証券評価差額金	369	0.2	244	0.1	427	0.2
為替換算調整勘定	△630	△0.3	△606	△0.3	△693	△0.3
自 己 株 式	△120	△0.1	△74	△0.0	△80	△0.0
資 本 合 計	119,695	60.9	116,611	59.6	117,992	60.0
負債、少数株主持分及び資本合計	196,646	100.0	195,572	100.0	196,641	100.0

2. 四半期連結(要約)損益計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	平成17年3月期 第3四半期		平成16年3月期 第3四半期		平成16年3月期	
	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕		〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
营 業 収 入	203,101	100.0	198,381	100.0	264,834	100.0
营 業 原 価	185,480	91.3	184,262	92.9	245,401	92.7
营 業 総 利 益	17,621	8.7	14,119	7.1	19,433	7.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,979	5.4	9,055	4.5	12,093	4.5
营 業 利 益	6,642	3.3	5,064	2.6	7,340	2.8
营 業 外 収 益	427	0.2	431	0.2	573	0.2
(受 取 利 息)	(59)		(54)		(78)	
(受 取 配 当 金)	(55)		(39)		(42)	
(持分法による投資利益)	(65)		(70)		(102)	
(そ の 他)	(248)		(268)		(351)	
营 業 外 費 用	270	0.1	344	0.2	417	0.2
(支 払 利 息)	(124)		(121)		(164)	
(為 替 差 損)	(-)		(97)		(77)	
(そ の 他)	(146)		(126)		(176)	
経 常 利 益	6,799	3.4	5,151	2.6	7,496	2.8
特 別 利 益	1,237	0.6	1,621	0.8	2,144	0.8
(固 定 資 産 売 却 益)	(1,237)		(1,621)		(2,144)	
特 別 損 失	1,784	0.9	741	0.4	844	0.3
(固 定 資 産 処 分 損)	(173)		(258)		(361)	
(減 損 損 失)	(1,169)		(-)		(-)	
(事 業 拠 点 再 構 築 費 用)	(432)		(-)		(-)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(10)		(-)		(-)	
(臨 時 償 却 費)	(-)		(483)		(483)	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	6,252	3.1	6,031	3.0	8,796	3.3
法 入 税 等	3,103	1.6	2,903	1.5	4,367	1.7
少 数 株 主 利 益	41	0.0	78	0.0	88	0.0
四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,108	1.5	3,050	1.5	4,341	1.6

3. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成17年3月期第3四半期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	144,554	44,195	14,352	203,101	-	203,101
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	-	-	4,340	4,340	(4,340)	-
計	144,554	44,195	18,692	207,441	(4,340)	203,101
営業費用	134,475	42,700	17,728	194,903	1,556	196,459
営業利益	10,079	1,495	964	12,538	(5,896)	6,642

平成16年3月期第3四半期（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）

（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	134,697	39,148	24,536	198,381	-	198,381
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	-	-	6,267	6,267	(6,267)	-
計	134,697	39,148	30,803	204,648	(6,267)	198,381
営業費用	126,802	38,224	30,343	195,369	(2,052)	193,317
営業利益	7,895	924	460	9,279	(4,215)	5,064

平成16年3月期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	180,906	51,533	32,395	264,834	-	264,834
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	-	-	7,652	7,652	(7,652)	-
計	180,906	51,533	40,047	272,486	(7,652)	264,834
営業費用	169,894	50,301	39,350	259,545	(2,051)	257,494
営業利益	11,012	1,232	697	12,941	(5,601)	7,340